

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月14日
【四半期会計期間】	第10期第2四半期（自平成25年7月1日至平成25年9月30日）
【会社名】	株式会社エムアップ
【英訳名】	m-up, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 美藤 宏一郎
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷二丁目12番19号
【電話番号】	03-5467-7125
【事務連絡者氏名】	取締役総務経理部長 藤池 季樹
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷二丁目12番19号
【電話番号】	03-5467-7125
【事務連絡者氏名】	取締役総務経理部長 藤池 季樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第9期 第2四半期連結 累計期間	第10期 第2四半期 累計期間	第9期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(千円)	1,991,087	1,852,697	3,855,045
経常利益(千円)	310,178	232,018	582,045
四半期(当期)純利益(千円)	179,628	162,710	348,422
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)			
資本金(千円)	170,986	189,139	186,304
発行済株式総数(株)	3,259,200	6,750,000	6,724,800
純資産額(千円)	1,258,038	1,496,500	1,468,372
総資産額(千円)	2,224,553	2,587,140	2,298,845
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	27.59	24.16	53.34
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額(円)	25.04	22.07	47.76
1株当たり配当額(円)			17.25
自己資本比率(%)	56.5	57.4	63.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	253,801	400,163	
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	409,420	245,944	
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	77,309	63,367	
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高(千円)	713,021	551,751	

回次	第9期 第2四半期連結 会計期間	第10期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	13.75	11.15

(注) 1. 当社は、連結子会社である株式会社エムアップAEを平成25年5月1日を効力発生日として吸収合併したことにより、連結子会社が存在しなくなったため、第10期第1四半期より、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、前連結会計年度まで連結財務諸表を作成しているため、主要な経営指標等の推移については、第9期第2四半期累計期間は四半期連結財務諸表について、第10期第2四半期累計期間は四半期財務諸表について、第9期は財務諸表について記載しております。

2. 持分法を適用した投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

3. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

4. 当社は、平成24年8月1日付と平成25年1月1日付でそれぞれ1株につき2株の分割を行っております。

5. 第9期において1株につき2株の株式分割を2回行いましたが、第9期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業内容について、重要な変更はありません。なお、平成25年5月1日を効力発生日として、連結子会社であった株式会社エムアップAEを吸収合併いたしました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。また、当社は、第1四半期累計期間より四半期財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較分析は行っていません。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間における我が国の経済は、経済及び金融政策への期待を背景とした為替相場の是正や株高が定着し、企業収益や雇用環境が改善、個人消費も持ち直し傾向にあるなど、回復の動きを強めております。一方で、来年度からの消費増税が決定し、原材料価格や電気料金に上昇も見られるなど、先行きについてはなお不透明な状況にあります。

当社を取り巻くインターネット関連市場につきましては、スマートフォンやタブレット端末の利用が拡大し、また、高速モバイル通信の普及等に伴うインターネットの利用環境の整備が進むなど、今後も安定的な成長が期待されております。

モバイルコンテンツ分野につきましては、平成25年9月末におけるスマートフォン契約数が5,015万件、携帯電話端末全体に占める割合が42.2%に達するなど、利用者を増加させております（出所：株式会社MM総研）。

スマートフォンの普及と利用増加に伴い、平成24年のモバイルコンテンツ市場規模は、全体で8,510億円（前年同期比15.9%増）となり、拡大のペースを加速させております。中でも、スマートフォン向けコンテンツ市場は、3,717億円（前年同期比361.2%増）と急成長しており、モバイルコンテンツ配信市場においても主力となりつつあり、スマートフォンの位置付けはより重要性を増しております（出所：総務省）。

eコマース市場においても、モバイルコンテンツ市場と同様にスマートフォンが牽引役となり、市場規模は拡大しております。平成24年のモバイルコマース市場は、14,997億円（前年同期比28.0%増）と、PCに近い表現力を持ち、時間や場所を選ばずに利用できるスマートフォンの特性によって、ユーザー層や利用機会ともに広がり、順調な拡大を続けております（出所：総務省）。

このような外部環境の中、当社は、アーティストやタレント、キャラクターなどを幅広く取り扱い、ファンクラブサイトや音楽、しゃべってキャラといった多岐にわたるデジタルコンテンツから、eコマースまでを複合的に事業展開するという強みを生かし、事業間やサイト間でのシナジー効果を発揮させることのできる事業体制の構築に努めてまいりました。その基盤となる有料会員につきましては、新規コンテンツの獲得と投入や、公式サイトの開設に引き続き注力し、基盤の拡大を図ってまいりました。普及が進むスマートフォンへ向けた取り組みといたしましては、スマートフォン向けの新規コンテンツサービスを今後の当社の重要な月額会員制サイトと位置づけ、キャラクターを中心としたコンテンツを積極的に投入し、有料会員数の獲得を進めるとともに、キャリアの主導するスマートフォン向けコンテンツサービスへの参入によって、新規会員獲得のための間口も拡大することができました。

音楽映像商品の直販事業につきましては、当社が携帯及びPCコンテンツ配信事業でファンクラブサイトを展開するアーティストに加えて、大手レコード会社との提携による販売サイト運営管理を行うことにより、取り扱うアーティスト及び商品の拡充を図ってまいりました。

また、平成25年9月には株式会社ゆるキャラとの間で、ゆるキャラグランプリの運営管理、ゆるキャラを使用したデジタルコンテンツの運営及び配信、並びにゆるキャラ関連商品のeコマースサイト運営に関する業務提携を行い、新たなビジネス領域を開拓いたしました。

以上の結果、当第2四半期累計期間における売上高は1,852百万円、営業利益は228百万円、経常利益は232百万円、四半期純利益は162百万円となりました。

セグメントごとの概要は、以下のとおりであります。

携帯コンテンツ配信事業

携帯コンテンツ配信事業につきましては、顧客基盤の拡大を図るべく、新規アーティスト等の獲得とそのファンクラブサイトの開設、キャラクター等のコンテンツの充実に引き続き注力してまいりました。

利用者の増加するスマートフォンへ向けた取り組みといたしましては、すでにスマートフォン対応を完了させたキャリア公式サイトへのフィーチャーフォン会員の移行を促進してまいりました。また、しゃべってキャラなどスマートフォン向けコンテンツサービスにつきましても、ゆるキャラをはじめとしたキャラクターの獲得とコンテンツ制作を進め、新規有料会員の開拓を進めてまいりました。また、「マチ キャラとり放題 for スゴ得」及び「韓流大好き！ for スゴ得」を、NTTドコモの月額使い放題のスマートフォン向けサービスである「スゴ得」へと提供し、利用者ランキングの上位を獲得するなど、新たな収益機会の確保にも努めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間における携帯コンテンツ配信事業の売上高は1,328百万円、セグメント利益は308百万円となりました。

PCコンテンツ配信事業

PCコンテンツ配信事業につきましては、アーティスト及びタレント等の有料ファンクラブサイトにおいて、パッケージ商品やコンサートチケットの先行販売などを実施し、会員の維持、拡大を推進してまいりました。また、アーティストだけではなくスポーツ選手などのオフィシャルサイトの受託制作など、他の事業セグメントも含め、将来の新たな収益の獲得と拡大に繋がることを見据えた事業展開を行ってまいりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間におけるPCコンテンツ配信事業の売上高は100百万円、セグメント利益は6百万円となりました。

eコマース事業

eコマース事業につきましては、CD、DVD及びブルーレイといった音楽映像商品を事業の中核に据え、当社がファンクラブサイトを運営するアーティスト等の音楽映像商品の直販と、大手レコード会社との提携によるレコード会社の公式販売サイトの運営管理の両面から、事業を展開してまいりました。引き続き、サイト限定やオリジナル商品の取り扱い、購入特典の付与によって、認知度の向上と利用促進を図ってまいりました。

また、これまでは主に当社の買取による販売を行っていたアーティストグッズについて、取り扱う商品が増加してきたため、販売方法を買取から委託へと切り替えることによって、より在庫リスクを抑えた販売方法へと転換してまいりました。

加えて、全国各地のゆるキャラに関連する、ぬいぐるみやステーションナリーグッズなど様々な商品を販売する「ゆるキャランド」や、韓流商品専門のオンラインショップ「韓流通」を開設するなど、これまでのeコマースサイト運営のノウハウを活用し、音楽映像商品以外の分野へも進出し、事業領域を拡大いたしました。

以上の結果、当第2四半期累計期間におけるeコマース事業の売上高は423百万円、セグメント利益は86百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当第2四半期会計期間末の総資産は2,587百万円となりました。

主な内訳は、現金及び預金551百万円、売掛金678百万円、商品231百万円であります。

(負債の部)

当第2四半期会計期間末の負債合計は1,090百万円となりました。

主な内訳は、買掛金707百万円、未払法人税等107百万円であります。

(純資産の部)

当第2四半期会計期間末の純資産は1,496百万円となりました。

主な内訳は、資本金189百万円、資本剰余金215百万円、利益剰余金1,108百万円であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物は551百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは400百万円となりました。

主な内訳は税引前四半期純利益258百万円および仕入債務の増加額112百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは 245百万円であり、支出の主な内訳は投資有価証券の取得による支出1,303百万円と投資有価証券の売却による収入1,060百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは63百万円であり、支出の主な内訳は配当金の支払額 104百万円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。また、当第2四半期累計期間中に生じた新たな対処すべき課題もありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,750,000	6,758,000	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 また、1単元の株式数は100株となっております。
計	6,750,000	6,758,000	-	-

(注) 提出日現在発行数には、平成25年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日 (注)	10,400	6,750,000	1,170	189,139	1,170	179,139

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
美藤 宏一郎	東京都目黒区	1,751,300	25.95
株式会社エイチアイ	東京都目黒区東山1丁目4-4	400,000	5.93
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイラ ンドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	276,000	4.09
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	171,000	2.53
エムアップ従業員持株会	東京都渋谷区渋谷2丁目12-19	170,100	2.52
楽天証券株式会社	東京都品川区東品川4丁目12番3号	136,800	2.03
小田 昌平	宮城県仙台市若林区	127,800	1.89
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	120,100	1.78
株式会社フュートレック	大阪府大阪市淀川区西中島6丁目1-1	120,000	1.78
株式会社エクステンジ	東京都港区三田3丁目9-7	80,000	1.19
計	-	3,353,100	49.68

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,748,400	67,484	
単元未満株式	普通株式 1,600		
発行済株式総数	6,750,000		
総株主の議決権		67,484	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、平成25年5月1日を効力発生日として連結子会社（株式会社エムアップAE）の吸収合併により、連結対象会社が存在しなくなったため、第1四半期会計期間及び第1四半期累計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	257,265	551,751
売掛金	601,354	678,865
商品	296,534	231,297
1年内回収予定の長期貸付金	152,400	139,000
繰延税金資産	40,123	60,985
その他	47,015	85,277
貸倒引当金	3,696	9,872
流動資産合計	1,390,997	1,737,304
固定資産		
有形固定資産	46,525	117,551
無形固定資産		
のれん	-	88,246
その他	59,934	49,419
無形固定資産合計	59,934	137,665
投資その他の資産		
投資有価証券	314,380	493,174
関係会社株式	360,018	-
長期貸付金	112,600	49,636
繰延税金資産	1,069	27,371
その他	63,318	65,471
貸倒引当金	50,000	41,036
投資その他の資産合計	801,387	594,617
固定資産合計	907,848	849,835
資産合計	2,298,845	2,587,140
負債の部		
流動負債		
買掛金	543,659	707,040
未払法人税等	120,524	107,393
賞与引当金	24,360	25,495
役員賞与引当金	30,000	15,000
その他	95,527	213,491
流動負債合計	814,072	1,068,420
固定負債		
資産除去債務	11,686	11,766
その他	4,714	10,451
固定負債合計	16,400	22,218
負債合計	830,473	1,090,639

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	186,304	189,139
資本剰余金	212,571	215,406
利益剰余金	1,059,777	1,108,755
自己株式	48	48
株主資本合計	1,458,605	1,513,253
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,914	27,575
評価・換算差額等合計	8,914	27,575
新株予約権	853	10,822
純資産合計	1,468,372	1,496,500
負債純資産合計	2,298,845	2,587,140

(2) 【四半期損益計算書】
【第 2 四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第 2 四半期累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
売上高	1,852,697
売上原価	1,250,327
売上総利益	602,370
販売費及び一般管理費	373,581
営業利益	228,788
営業外収益	
受取利息	3,298
受取配当金	77
有価証券売却益	13,578
貸倒引当金戻入額	2,994
その他	1,066
営業外収益合計	21,015
営業外費用	
株式公開費用	17,785
営業外費用合計	17,785
経常利益	232,018
特別利益	
抱合せ株式消滅差益	26,242
特別利益合計	26,242
税引前四半期純利益	258,260
法人税、住民税及び事業税	105,733
法人税等調整額	10,183
法人税等合計	95,550
四半期純利益	162,710

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	258,260
減価償却費	16,114
株式報酬費用	9,969
のれん償却額	17,643
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,655
賞与引当金の増減額(は減少)	6,060
役員賞与引当金の増減額(は減少)	15,000
抱合せ株式消滅差損益(は益)	26,242
受取利息及び受取配当金	3,375
株式公開費用	17,785
投資有価証券売却損益(は益)	13,578
売上債権の増減額(は増加)	12,656
たな卸資産の増減額(は増加)	67,688
仕入債務の増減額(は減少)	112,384
未払金の増減額(は減少)	4,149
その他	66,208
小計	514,950
利息及び配当金の受取額	3,375
法人税等の支払額	118,162
営業活動によるキャッシュ・フロー	400,163
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	77,211
無形固定資産の取得による支出	2,097
投資有価証券の取得による支出	1,303,087
投資有価証券の売却による収入	1,060,198
貸付金の回収による収入	75,963
その他	288
投資活動によるキャッシュ・フロー	245,944
財務活動によるキャッシュ・フロー	
新株予約権の行使による株式の発行による収入	5,670
短期借入れによる収入	180,000
配当金の支払額	104,516
その他	17,785
財務活動によるキャッシュ・フロー	63,367
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	217,586
現金及び現金同等物の期首残高	257,265
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額(は減少)	76,899
現金及び現金同等物の四半期末残高	551,751

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
販売手数料	153,622千円
賞与引当金繰入額	1,735
役員賞与引当金繰入額	15,000
貸倒引当金繰入額	3,903

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	551,751 千円
預入期間が3か月を超える定期預金	
現金及び現金同等物	551,751

(株主資本等関係)

当第2四半期累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	116,001	17.25	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上額 (注)2
	携帯 コンテンツ 配信事業	PC コンテンツ 配信事業	eコマース 事業			
売上高						
外部顧客への 売上高	1,328,461	100,908	423,326	1,852,697		1,852,697
セグメント間 の内部売上高 又は振替高						
計	1,328,461	100,908	423,326	1,852,697		1,852,697
セグメント利益	308,727	6,790	86,278	401,796	173,007	228,788

(注)1.セグメント利益の調整額 173,007千円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般経費であります。

2.セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	24円16銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	162,710
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	162,710
普通株式の期中平均株式数(株)	6,735,455
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	22円7銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益調整額(千円)	
普通株式増加数(株)	11,597
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月13日

株式会社エムアップ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 猪瀬 忠彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中塚 亨 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エムアップの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第10期事業年度の第2四半期会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エムアップの平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

